

令和元年度 盛岡市出資等法人 経営状況調書

(平成31年1月7日現在)

1 法人の概要

法人名	盛岡地区広域土地開発公社	所管課	管財課
所在地	〒020 - 8530 盛岡市内丸12-2 管財課内		
電話番号	(019) 651 - 4111 内線2425	設立年月日	昭和48年 3月 5日
代表者	理事長 谷藤 裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	公共用地(公園, 道路, 学校用地等), 公用地(庁舎等公用に使用する土地)の取得, 管理, 処分等を行うため, 盛岡地区広域市町村圏8市町の出資により, 「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人として設立されたが, 平成31年1月7日に岩手県知事からの認可を受け解散した。		
主要事業	① 土地の取得, 造成, その他の管理及び処分 ② 住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする内陸工業用地, 流通業務団地及び事務所店舗用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。 ③ 前②の業務に附帯する業務を行うこと。		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input type="checkbox"/> ある (アドレス http://)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法
盛岡市情報公開室

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	15	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	17	17
職員	管理職	正職員	0	0	2	2
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	0	0	6	6
		臨時職員	0	—		
	計	正職員	0	0	8	8
		臨時職員	0	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		歳
常勤職員の給与体系						
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	11,000 千円	本市出資等額	6,500 千円	本市出資等割合	59.0 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	59 %)	
② 盛岡市以外の7市町			(出資等割合	41 %)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和年度における当市の 財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①			(令和年度予算額	千円)	
②			(令和年度予算額	千円)	
③			(令和年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(令和年度予算額	千円)	
②			(令和年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(令和年度予算額	千円)	
②			(令和年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(令和年度予算額	千円)	
②			(令和年度予算額	千円)	
③			(令和年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和年度予算額)	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	なし
-------	----

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①所有土地面積	㎡	計画	7,761.66	1,583.45	0.00
		実績	7,761.66	1,583.45	0.00
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	総収入	232,466	35,229	34,987
	当期収入(A)	232,466	35,229	34,987
	補助金等収入	0	0	0
	うち市からの補助金等(B)	0	0	0
	当期収入に占める市補助金等の割合	0.0	0.0	0.0
	事業収入(C)	232,440	35,223	34,987
	うち自主事業収入	232,440	35,223	34,987
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	26	6	0
	前期繰越額			
	総支出(収益的支出)	231,293	35,598	35,127
	当期支出	231,293	35,598	35,127
	事業原価	230,327	34,943	34,681
人件費	21	0	0	
販売費及び一般管理費(人件費除く)	945	655	446	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
当期純利益(純損失)	1,173	▲ 368	▲ 140	
次期繰越準備金	40,555	40,187	40,046	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
財産の状況	資産(F)	110,196	81,792	51,046
	うち固定資産	0	0	0
	うち流動資産(G)	110,196	81,792	51,046
	負債	58,640	30,605	0
	うち固定負債	58,587	30,537	0
	うち流動負債(H)	53	68	0
	資本(I)	51,555	51,187	51,046
	基本金	11,000	11,000	11,000
	準備金	40,555	40,187	40,046
財務指標	流動比率(G/H)	207,916.9	120,282.3	#DIV/0!
	自己資本比率(I/F)	46.7	62.5	100.0
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	0.0	0.0	0.0
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数	8	8	8
	うち常勤職員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	2	2	2
	常勤役員比率	0.0	0.0	0.0
	管理職員比率	25.0	25.0	25.0
事業指標	① 土地の取得数	0	0	0
	② 土地の処分数	1	1	1
	③			
	④			

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	0	0	0
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	0	0	0
	①			
	②			
	③			
貸付金額	58,587	30,537	0	
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

30年度決算の概要

- 1 用地取得 無
- 2 用地処分
盛岡市からの依頼により取得した盛岡市史跡志波城跡整備用地の一部(1件)を同市へ処分した。
- 3 前2の事業に伴う借入金の償還事務を行った。
- 4 平成31年1月7日をもって解散した。
- 5 平成31年3月28日をもって清算終了となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 事業の縮小に伴い赤字となっているが、準備金を取り崩すことで問題なく運営できている。 なお、平成30年度に事業が完了したことから、公社は解散し、残余財産は出資団体へ分配済みである。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成29年度決算において黒字である。		○
2	平成30年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	平成30年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	○	
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」